

## 第 26 回介護支援専門員試験問題・解答・解説（転載フリー）

### 問題 1～問題 25 介護支援分野

問題 1 高齢化について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 2025 (令和 7)年には、いわゆる団塊の世代が 85 歳に到達する。
- 2 2021 (令和 3)年国民生活基礎調査によると、65 歳以上の者のいる世帯では「三世帯世帯」の割合が一番多い。
- 3 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計 (全国推計)」(平成 30 年推計)によると、世帯主が 65 歳以上の世帯数は 2040 (令和 22)年まで増加し続ける。
- 4 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成 29 年推計)によると、前期高齢者の人口は、2015(平成 27)年と比べて 2045(令和 27)年では倍増する。
- 5 2019(令和元)年度末における 85 歳以上の介護保険の被保険者に占める要介護又は要支援と認定された者の割合は、50%を超えている。

解答 35

1× 団塊の世代は、1947 年から 1949 年生まれの約 750 万人です。2023 年 10 月 9 日現在、団塊の世代の年齢は 74 歳から 76 歳です。2025 年には、団塊の世代の全員が 75 歳以上になり、後期高齢者になります。つまり、2025 年には、団塊の世代の全員が 85 歳未満です。したがって、2025 年には、団塊の世代が 85 歳に到達するというのは、正しくありません。

2× 夫婦のみの世帯が一番多い。

3○

4× 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成 29 年推計)によると、前期高齢者の人口は、2015 年と比べて 2045 年では約 1.5 倍に増えるとされています。

5○

問題 2 地域福祉や地域共生社会について正しいものはどれか。3 つ選べ。

1 市町村は、包括的な支援体制を整備するため重層的支援体制整備事業を実施しなければならない。

2 市町村は市町村地域福祉計画を策定するよう努めるものとする。

3 地域共生社会とは、子供・高齢者・障害者などすべての人々が地域暮らし生きがいとともに創り、高め合うことができる社会のことである。

4 介護保険法に基づく地域支援事業等を提供する事業者が解決が困難な地域生活課題を把握したときは、その事業者が自ら課題を解決しなければならない。

5 高齢者と障害児者が同一の事業所でサービスを受けやすくするための共生型サービスは、介護保険制度と障害福祉制度の両方に位置付けられている。

解答 235

1× 重層的支援体制整備事業は、市町村が包括的な支援体制を整備するための手段の一つであり、必ずしも実施しなければならないというものではありません。

2○

3○

4×この規定は、事業者の努力義務であって、必ずしも事業者が自ら課題を解決しなければならないというものではありません。

5○

問題 3 社会保険について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 雇用保険は、含まれない。

2 自営業者は、介護保険の被保険者にならない。

3 医療保険は、労働者災害補償保険法の業務災害以外の疾病、負傷等を保険事故とする。

4 年金保険は、基本的に任意加入である。

5 財源は、加入者や事業主が払う保険料が中心であるが、国・地方公共団体や利用者も負担している。

解答 35

1×日本の社会保険制度は、次の主要な4つの保険から構成されています。①健康保険(健康保険制度)②厚生年金保険(厚生年金制度)③雇用保険(雇用保険制度)④労災保険(労働者災害補償保険制度)

2×自営業者も介護保険の被保険者になります。介護保険の被保険者は、原則として40歳以上の日本国内に住所を有する者です。ただし、以下のいずれかに該当する者は、被保険者とはなりません。

①生活保護を受けている者(65歳以上は除く)

②外国人(永住者を除く)

③外国籍の日本人

④一定の期間日本に滞在していない者

3○

4×年金保険は、基本的に強制加入であり、任意加入はあくまでも例外的なケースです。

5○

問題 4 介護保険法第2条に示されている保険給付の基本的考え方として正しいものはどれか。3つ選べ。

1 要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資するよう行われなければならない。

2 被保険者の置かれている環境に配慮せず提供されなければならない。

3 可能な限り、被保険者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮されなければならない。

4 医療との連携に十分配慮して行われなければならない。

5 介護支援専門員の選択に基づき、サービス提供が行われなければならない。

解答 134

1○

2×介護保険給付は、被保険者の置かれている環境に配慮して提供されなければならない。

介護保険法第3条第1項第3号では、「保険給付は、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、被保険者の選択に基づき、適切な保健医療サービ

ス及び福祉サービスが、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。」と規定されています。

3○

4○

5× 介護支援専門員の選択にもとづいては間違い。介護保険法第2条第3項では、介護保険給付は「被保険者の選択に基づき、多様な事業者または施設から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない」と規定されています。

問題5 介護保険制度における住所地特例の適用があるものはどれか。3つ選べ。

1 介護老人福祉施設

2 地域密着型介護老人福祉施設

3 有料老人ホーム

4 介護老人保健施設

5 認知症対応型共同生活介護

解答 134

1○

2× 地域密着型介護老人福祉施設は、住所地特例の対象外です。

3○

4○

5× 認知症対応型共同生活介護は地域密着型サービスに該当するため、住所地特例の対象外とされています。地域密着型サービスは、その地域に住む高齢者の生活を支えることを目的としているため、住民票のある市町村が保険者となることが原則です。

問題6 65歳以上の者であって、介護保険の被保険者とならないものはどれか。2つ選べ。

1 老人福祉法に規定する養護老人ホームの入所者

2 児童福祉法に規定する医療型障害児入所施設の入所者

3 生活保護法に規定する更生施設の入所者

4 生活保護法に規定する救護施設の入所者

5 児童福祉法に規定する母子生活支援施設の入所者

解答 24

1×

2○

3× 生活保護法の規定による保護を受けている者は介護保険の被保険者になりません。

4○

5× 母子生活支援施設は、児童福祉法に規定する児童福祉施設の一つであり、妊娠、出産、育児の支援を目的とした施設です。このため、母子生活支援施設の入所者は、介護保険の適用除外施設に該当し、原則として介護保険の被保険者とはなりません。

問題 7 介護保険と他制度との関係について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 労働者災害補償保険法の療養給付は、介護保険給付に優先する。
- 2 労働者災害補償保険法の介護補償給付は、介護保険の給付に相当する給付が受けられる限りにおいて、介護保険に優先する。
- 3 介護保険の訪問看護は、原則として、医療保険の訪問看護に優先する。
- 4 生活保護の被保護者は、介護保険給付を受給できない。
- 5 障害者総合支援法の給付を受けている障害者は、要介護認定を受けることができない。

解答 123

- 1○
- 2○
- 3○

4×生活保護の被保護者も介護保険給付を受給できません。介護保険は、要介護状態になった人が、介護サービスを利用できるようにするための制度です。生活保護の被保護者は、要介護状態になった場合、介護サービスを利用することができます。ただし、生活保護の被保護者は、医療保険に加入していないため、介護保険料を支払うことができません。そのため、生活保護費の「介護扶助」として、介護保険料が支払われます。

5×障害者総合支援法の給付を受けている障害者でも、要介護認定を受けて介護サービスを受けることは可能です。

問題 8 介護保険法において現物給付化されている保険給付として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 居宅介護サービス計画費の支給
- 2 特定入所者介護サービス費の支給
- 3 居宅介護福祉用具購入費の支給
- 4 高額介護サービス費の支給
- 5 高額医療合算介護サービス費の支給

解答 23 12は間違い

1○居宅介護サービス計画費は、介護保険の給付の一つであり、現物給付となります。居宅介護支援事業者が、要介護者やその家族からの相談を受け、介護サービス計画を作成する際にかかる費用です。この費用は、市町村が指定する居宅介護支援事業者を支払われます。居宅介護サービス計画費は、介護保険の給付として、要介護者やその家族の負担はありません。

2○特定入所者介護サービス費は、介護サービス費の一種であり、介護保険法においては、現物給付化されています。

3×居宅介護福祉用具購入費の支給は現金給付です。

4×高額介護サービス費は、介護サービス費の自己負担額の一部を給付するものであり、介護サービス費自体を給付するものではありません。そのため、高額介護サービス費は、現物給付ではなく、給付金の形で支給されます。

5×高額医療合算介護サービス費は、介護サービス費と医療費の合算した自己負担額の一部を給付するものであり、介護サービス費自体を給付するものではありません。

ん。そのため、高額医療合算介護サービス費は、現物給付ではなく、給付金の形で支給されます。

問題 9 介護保険法に定める指定居宅サービス事業者の責務として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 医師の診断書に基づき居宅サービス計画を作成しなければならない。
- 2 要介護者のため忠実に職務を遂行しなければならない。
- 3 自らサービスの質の評価を行うこと等により常に利用者の立場に立ってサービスを提供するように努めなければならない。
- 4 利用者が居宅において心身ともに健やかに養護されるよう、利用者の保護者を支援しなければならない。
- 5 法令遵守に係る義務の履行が確保されるよう、業務管理体制を整備しなければならない。

解答 235

1×介護保険法第41条第1項に、「指定居宅サービス事業者は、その提供する指定居宅サービスを提供するに当たっては、利用者の心身の状況、その置かれている環境等を把握し、その者の心身の状況に応じた適切な指定居宅サービスを提供するために必要な計画(以下「居宅サービス計画」という。)を作成しなければならない。とある。居宅サービス計画は、医師の診断書は非常に重要な要素ではありますが、居宅サービス計画を策定するには、他の医療専門家、看護師、理学療法士、職業療法士、社会福祉士など、さまざまな専門家の意見やアドバイスを組み込むことが重要です。

2○

3○

4×利用者の保護者を支援→あくまで利用者が主体

5○

問題 10 介護保険法に規定する介護保険等関連情報の調査及び分析について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 市町村は、介護保険等関連情報を分析した上で、その分析の結果を勘案して、市町村介護保険事業計画を作成するよう努めるものとする。

2 都道府県は、都道府県介護保険事業支援計画を作成するに当たって、介護保険等関連情報を分析する必要はない。

3 都道府県は、介護サービス事業者に対し、介護給付等に要する費用の額に関する地域別、年齢別又は要介護認定及び要支援認定別の状況に関する情報を提供しなければならない。

4 厚生労働大臣は、被保険者の要介護認定及び要支援認定における調査に関する状況について調査及び分析を行い、その結果を公表するものとする。5 厚生労働大臣は、特定介護予防・日常生活支援総合事業を行う者に対し、介護保険等関連情報を提供できるよう求めることができる。

解答 145

1○

2×都道府県は、介護保険制度に関連するデータを収集し、分析する責任があります。これにより、サービスの質や効果の評価、予算の配分、政策の改善などに役立つ情報が得られます。

3×介護保険法において、都道府県が介護サービス事業者に対して介護給付等に要する費用の額に関する地域別、年齢別、要介護認定別、要支援認定別の情報提供義務があるという特定の規定は存在しません。

4○

5○

問題 11 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に規定する基金（地域医療介護総合確保基金）について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 医療及び介護の総合的な確保に関する目標を達成するために必要な事業に要する費用を支弁するため、都道府県が設ける。

2 公的介護施設等の整備に関する事業は、支弁の対象とならない。

3 医療従事者の確保に関する事業は、支弁の対象となる。

4 介護従事者の確保に関する事業は、支弁の対象となる。

5 国が負担する費用の財源は、所得税及び法人税である。

解答 134

1○

2×対象となります。地域医療介護総合確保基金の交付要綱において、支弁の対象となる事業として、以下の項目が定められています。

地域包括ケアシステムの構築に資する医療・介護サービスの提供体制の整備に関する事業

地域における医療・介護の需要と供給の適正なバランスの確保に資する事業

地域における医療・介護の質の向上に資する事業

このうち、公的介護施設等の整備に関する事業は、地域包括ケアシステムの構築に資する医療・介護サービスの提供体制の整備に関する事業に該当します。

3○

4○

5×地域医療介護総合確保基金の財源は、消費税増収分を財源として、国と都道府県が折半で負担しています。

問題 12 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務として正しいものはどれか。2つ選べ。

1 医療保険者から介護給付費 地域支援事業支援納付金を徴収する。

2 第1号被保険者の保険料に係る特別徴収を行う。

3 都道府県に対し介護給付費交付金を交付する。

4 市町村に対し地域支援事業支援交付金を交付する。

5 介護保険サービスに関する苦情への対応を行う。

解答 14

1○

2× 社会保険診療報酬支払基金の業務は、診療報酬の支払いに関する事務のみです。第1号被保険者の保険料の徴収は、健康保険組合または市町村が行います。

3× 都道府県ではなく市町村に交付

4○

5× 社会保険診療報酬支払基金の業務は、診療報酬の支払いに関する事務のみです。介護保険サービスに関する苦情への対応は、各市町村が行います。

問題 13 地域支援事業の包括的支援事業として正しいものはどれか。2つ選べ。

1 家族介護支援事業

2 一般介護予防事業

3 在宅医療・介護連携推進事業

4 保健福祉事業

5 生活支援体制整備事業

解答 35

1× 家族介護支援事業は、介護を行う家族の支援を行う事業です。

2× 一般介護予防事業は、介護予防の対象となるすべての人を対象とした事業です。

3○ 在宅医療・介護連携推進事業は、医療と介護の連携を強化し、在宅での療養生活の質の向上を図る事業です。

4× 保健福祉事業は、保健や福祉に関する総合的な事業です。

5○ 生活支援体制整備事業は、地域で暮らす高齢者が安心して生活を送ることができるよう、住まいや生活支援サービスの充実を図る事業です。

問題 14 地域ケア会議の機能として正しいものはどれか。3つ選べ。

1 個別課題の解決

2 地域づくり・資源開発

3 政策形成

4 地域包括支援センターから提出された事業計画書の評価

5 日常生活自立支援事業の生活支援員の指名

解答 123

1○

2○

3○

4× 地域包括支援センターの運営に関する機能であり、地域ケア会議の機能ではありません。

5× 地域ケア会議の目的であり、機能ではありません。

問題 15 介護サービス情報の公表制度において、介護サービスの提供開始時に事業者が都道府県知事へ報告すべき情報として規定されているものはどれか。3つ選べ。

1 従業者の個人情報保護等のために講じる措置

2 従業者の教育訓練の実施状況

- 3 年代別の従業者の数
- 4 従業者の労働時間
- 5 従業者の健康診断の実施状況

解答 245

1× 従業者の個人情報保護等のために講じる措置は、従業者に関する情報に含まれません。そのため、提供開始時に報告する情報ではありません。

2○

3× 年代別の従業者の数は、従業者の氏名、職種、資格等に含まれません。そのため、提供開始時に報告する情報ではありません。

4○

5○

問題 16 介護保険審査会への審査請求が認められるものとして正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護支援専門員の資格に関する処分
- 2 指定居宅サービス事業者の指定の取消しに関する処分
- 3 財政安定化基金拠出金への拠出額に関する処分
- 4 要介護認定に関する処分
- 5 被保険者証の交付の請求に関する処分

解答 45

1× 介護保険審査会への審査請求には直接関係がありません。

2× 介護保険審査会の審査対象ではありません。

3× 介護保険審査会は、要介護認定に関する処分や異議申し立てに関する審査を行う組織であり、財政安定化基金拠出金に関する処分には直接的には関与しません。

4○

5○

問題 17 介護保険法における消滅時効について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 償還払い方式による介護給付費の請求権の時効は 10 年である。
- 2 法定代理受領方式による介護給付費の請求権の時効は、2 年である。
- 3 滞納した介護保険料の徴収権が時効によって消滅した場合には、保険給付の減額対象とならない。
- 4 介護保険料の督促は、時効の更新の効力を生ずる。
- 5 介護保険審査会への審査請求は、時効の更新に関しては、裁判上の請求とみなされる。

解答 245

1× 償還払い方式による介護給付費の請求権の時効は 2 年です。

2○

3× 滞納した介護保険料の徴収権が時効によって消滅した場合には、保険給付の減額対象となります。介護保険法第 69 条第 1 項は、「保険料の徴収権が時効によって消滅した者については、その消滅した期間に応じて、保険給付の額を減額することができる。」と規定しています。

4〇

5〇

問題 18 要介護認定の申請について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者は、介護認定審査会に申請しなければならない。
- 2 地域包括支援センターは、申請に関する手続を代行することができる。
- 3 介護保険施設は、入所者の更新認定の申請に限って代行することができる。
- 4 要介護状態区分の変更申請には、医師の診断書を添付しなければならない。
- 5 更新認定の申請は、有効期間満了の日の 60 日前から行うことができる。

解答 25

1× 要介護認定の申請は、被保険者は、介護認定審査会に申請する必要はありません。要介護認定の申請は、被保険者本人またはその家族が、市区町村の担当窓口申請します。市区町村の担当窓口では、申請書の記入方法や必要な書類の説明を行い、申請手続を代行することも可能です。介護認定審査会は、要介護認定の申請を受けた市区町村から、要介護状態の有無や程度を審査し、認定結果を市区町村に通知します。

2〇

3× 介護保険施設は、入所者の更新認定の申請だけでなく、新規認定の申請も代行することができます。介護保険法第 27 条第 1 項のただし書きでは、要介護認定申請に関する手続を代わって行わせることができる者として、指定居宅介護支援事業者や介護保険施設などを規定しています。この規定に基づき、介護保険施設は、入所者のみならず、地域包括支援センターから紹介された地域在住者についても、要介護認定の申請を代行することができます。

4× 要介護認定の申請で、要介護状態区分の変更申請には、医師の診断書を添付する必要はありません。要介護認定の申請には、以下の書類を添付する必要があります。

- ・要介護認定申請書
- ・市区町村が指定する様式による意見書(主治医意見書)
- ・被保険者証

5〇

問題 19 要介護認定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 認定調査は申請者と面接して行わなければならないと、介護保険法に規定されている。
- 2 申請者が遠隔地に居住する場合には、認定調査を他の市町村に囑託することができる。
- 3 新規認定の調査は、指定市町村事務受託法人に委託することができない。
- 4 一次判定は、認定調査票の基本調査の結果及び特記事項と主治医意見書に基づいて行う。
- 5 審査及び判定の基準は、市町村が定める。

解答 12

1〇

20

3× 要介護認定については、新規認定の調査は、指定市町村事務受託法人に委託することができます。介護保険法第24条第1項の規定に基づき、市町村は、要介護認定調査を実施することができます。ただし、市町村は、指定市町村事務受託法人に、要介護認定調査を委託することができます。この規定に基づき、多くの市町村では、新規認定の調査を指定市町村事務受託法人に委託しています。

4× 間違いとは言えない内容ですが、受験者を迷わせる問題でよくないですね。介護認定において、一次判定は主に認定調査票の基本調査の結果と特記事項、および主治医意見書をもとに行われますが、これらの情報だけでなく、患者や利用者本人やその家族から提供される情報も考慮されます。一次判定では、被介護者の日常生活における支援の必要性や介護度を評価するため、総合的な情報が必要です。

5× 要介護認定の審査及び判定の基準は、日本の介護保険制度に基づいて国が定めた基準に基づいて行われます。市町村は、国の基準に従って要介護認定を実施する役割を担っていますが、基本的な基準は国が統一しています。

問題 20 指定居宅介護支援について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 介護支援専門員は、居宅サービス計画書の作成に当たっては、地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて居宅サービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。

2 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため必要な体制の整備を行わなければならない。

3 指定居宅介護支援の提供に当たっては、公正中立に行われなければならない。

4 介護支援専門員の連絡調整の対象は、指定居宅サービス事業者に限定される。

5 事業者の連携の対象には、障害者総合支援法の指定特定相談支援事業者は含まれない。

解答 123

1○

2○

3○

4× 介護支援専門員の連絡調整の対象は、指定居宅サービス事業者に限定されるべきではありません。介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成にあたり、利用者の心身の状況、置かれている環境、要介護者や家族の希望等を勘案して、利用者が適切な介護サービスを利用できるように調整を行うことが求められています。

5× 指定居宅介護支援事業者は、障害者総合支援法の指定特定相談支援事業者とも連携して、利用者の状況に応じた適切な介護サービスの提供を行うことが重要です。

問題 21 居宅サービス計画の作成について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 課題分析の結果は、居宅サービス計画書に記載しない。

2 総合的な援助の方針は、利用者及び家族を含むケアチームが確認、検討の上、居宅サービス計画書に記載する。

3 居宅サービス計画の長期目標は、基本的に個々の解決すべき課題に対応して設定するものである。

4 週間サービス計画表には、提供されるサービス以外に主な日常生活上の活動も記載する。

5 サービス担当者会議の要点には、出席できないサービス担当者に対して行った照会の内容について記載しなくてよい。

解答 234

1× 居宅サービス計画書は、介護保険法に基づく書類であり、厚生労働省が定めた標準様式及び記載要領に従って作成する必要があります。

2○

3○

4○

5× 設問に問題があり、受験者は混乱しますね。照会の内容を記載することで、居宅サービス計画の質が向上するという場合は、照会の内容を記載したほうが良いと思います。この条件があつてこそその試験問題であつて欲しいと思います。

問題 22 指定介護老人福祉施設の施設サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 モニタリングは、少なくとも月に1回行わなければならない。

2 アセスメントは、入所者及びその家族に面接して行わなければならない。

3 計画の交付は、家族に行えばよい。

4 地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて位置付けるよう努めなければならない。

5 介護支援専門員以外の者も作成できる。

解答 24

1× モニタリングは、月に1回行う必要があるという指定はされていません。

2○

3× 家族に行う必要はありません。

4○

5× 具体的な指定には触れておらず、他の要因によって制約される可能性があるため、一般的な要件ではありません。

問題 23 Aさん(72歳, 男性, 要介護2 認知症高齢者の日常生活自立度IIa)は,(63歳)と二人暮らしで, 小規模多機能型居宅介護事業所に登録し, 週2回の通いサービスと週3回の訪問サービスを利用している。Aさんは, 若い頃より散歩が趣味であったが, 最近, 散歩に出かけると自宅に戻れなくなることが増え, 警察に保護されることがあった。妻は日中就労(週5日)のため, 見守ることができずに困っている。この時点における計画作成担当者である介護支援専門員の対応としてより適切なものはどれか。3つ選べ。

1 徘徊感知機器の情報を収集し, Aさんと妻に情報提供を行う。

2 Aさんや妻の同意を得ないで, Aさんの立ち寄りそうな店舗などに, Aさんの写真と妻の携帯電話番号を掲示してもらう。

3 Aさんの心身の状況や自宅周辺のアセスメントし、自宅に戻れなかった理由を探る。

4 通いサービスの利用日以外は外出をしないように、Aさんを説得する。

5 近隣住民等による見守り体制が取れるかどうか民生委員に相談する。

解答 135

1 ○ Aさんが散歩中に迷子になる傾向があるため、徘徊感知機器を導入し、必要な情報を収集し、Aさんと妻に提供することは重要です。これにより、安全確保ができません。

2 × 個人情報の公開に関する問題があります。

3 ○

4 × Aさんに対する説得が強制的なものとなる可能性があります。

5 ○

問題 24 Aさん(80歳 女性)は、最近、閉じこもりがちになり、体力が低下してきた。同居する娘は心配になって市役所に相談し、要支援1の認定を受けた。地域包括支援センターから委託を受けて、介護支援専門員が訪問したところ、娘は「母にはいつまでも元気でいてもらいたいと特に希望するサービスはない」と言う。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1 特に希望するサービスがないので、今のところ支援の必要がないと考え、しばらく様子を見るよう娘に伝える。

2 指定訪問介護の生活援助を紹介する。

3 指定認知症対応型共同生活介護を紹介する。

4 Aさんの社会参加の状況や対人関係を把握する。

5 地域ケア会議などにおいて生活機能の改善のために必要な支援を検討する。

解答 45

1 × Aさんの娘に、Aさんが現在希望する特定のサービスがないため、しばらく状況を監視するのが最善かもしれないことを伝えます。

2 × Aさんの娘に、Aさんが現在希望する特定のサービスがないため、しばらく状況を監視するのが最善かもしれないことを伝えます。

3 × Aさんの娘に、Aさんが現在希望する特定のサービスがないため、しばらく状況を監視するのが最善かもしれないことを伝えます。

4 ○

5 ○

問題 25 特別養護老人ホームに入所しているAさん(80歳 女性、要介護4)は、がんの末期で余命1か月程度と医師から告げられている。Aさんは自宅で最期を迎えたいと希望している。自宅で一人暮らしをしている夫は、Aさんの希望に沿いたいと考えているが、自宅での介護や看取りに不安を抱いている。Aさんの居宅介護支援の依頼を受けた介護支援専門員がAさんや夫との面談を進めるに当たっての対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 夫が何を不安に感じているのかを聴き取る。

2 施設の嘱託医に居宅療養管理指導を依頼する。

3 夫の負担を考慮し、施設での看取りを依頼する。

4 Aさんが自宅でのどのように過ごしたいのかを聴き取る。

5 Aさんの自宅がある地域で看取りに対応している診療所の情報を収集する。

解答 145

1○

2× 施設の嘱託医が居宅療養管理指導を実施することは可能ですが、Aさんの希望は自宅での看取りであり、施設の嘱託医に依頼するのは、Aさんの希望を実現するためには必要ではないと考えられます。

3× 夫の負担を考慮することは重要ですが、Aさんの希望を尊重する上で、まずは夫の不安を解消し、Aさんの希望を実現するための支援を検討することが重要です。

4○

5○

問題 26～問題 45 保健医療サービス分野

問題 26 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1 「指輪っかテスト」は、サルコペニア（筋肉減弱症）の簡便な評価法である。

2 フレイルとは、健康な状態と介護を要する状態の中間的な状態である。

3 ロコモティブシンドロームとは、認知機能の低下によって起こるフレイルである。

4 要支援と認定された者では、介護が必要となった原因の第1位は認知症である。

5 配偶者との死別による心理的苦痛を和らげるには、ソーシャルサポートが有効である。

解答 125

1○

2○

3× ロコモティブシンドロームとは、骨格筋、骨、関節などの運動器の機能低下によって立つ、歩くなどの移動機能が低下した状態のことを指します。

4× 要支援と認定された者で、介護が必要となった原因の第1位は「関節疾患」

5○

問題 27 次の記述のうち正しいものはどれか。3つ選べ。

1 脈拍数と心拍数は、常に一致する。

2 高体温とは、体温が36.5度以上である場合をいう。

3 一般的に動脈壁にかかる圧力を血圧という。

4 血圧には日内変動がある。

5 ジャパン・コーマ・スケール（JCS）は、意識レベルの評価に用いられる。

解答 345

1× 心臓が正常に動いている場合、脈拍数と心拍数は同じになります。しかし、不整脈がある場合は、心臓が収縮しても、動脈に拍動が伝わらない場合があり、心拍数と脈拍数が一致しないことがあります。

2× 高体温とは、体温が36.5度以上である場合をすべて指すわけではありません。高体温とは、体温調節機能が正常に働かず、体温が異常に上昇する状態のことです。体温調節機能が正常に働くと、体温は36.5度前後で一定に保たれます。しかし、

体温調節機能が障害されると、体温が 36.5 度以上でも、正常に保たれなくなってしまうのです。

- 3○
- 4○
- 5○

問題 28 検査について適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 腹囲が男性 85cm 以上, 女性 90cm 以上の場合は、メタボリックシンドロームの診断において腹部型の肥満とされる。
- 2 AST(GOT) は, 肝臓以外の臓器の疾患でも上昇する。
- 3 ヘモグロビン A1c は, 採血時の血糖レベルを評価するのに適している。
- 4 尿検査は, 尿路感染症の診断に有効である。
- 5 CRP (C 反応性たんぱく質) は, 体内で炎症が起きているときに低下する。

解答 124

- 1○
- 2○
- 3×ヘモグロビン A1c は採血時の血糖レベルを評価するのに適していません。ヘモグロビン A1c は、過去 1~2 か月間の血糖値の平均値を示す指標です。そのため、採血時の血糖レベルを正確に反映しているとは言えません。
- 4○
- 5×CRP (C 反応性たんぱく質) は、体内で炎症が起きているときに上昇する。

問題 29 褥瘡について適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 しびれや麻痺は, 原因となる。
- 2 細菌感染の原因となる。
- 3 寝たきりになると腹部にしやすい。
- 4 予防方法の一つに, 栄養管理がある。
- 5 寝返りができない人に, 体位変換は不要である。

解答 124

- 1○
- 2○
- 3×寝たきりになると、体重がかかる骨の突出部位が褥瘡になりやすいです。具体的には、以下の部位が挙げられます。  
仰臥位(仰向け): 仙骨部(おしりの中央)、後頭部、踵骨部(かかとの骨)  
側臥位(横向き): 腸骨稜部(骨盤の骨)、大転子部(太ももの付け根の骨)、外果部(足の外側の骨)
- 4○
- 5×寝返りができないと、同じ部位に体重が集中しやすく、床ずれや褥瘡などの皮膚トラブルを引き起こすリスクが高くなります。また、血行不良や筋力低下、関節の拘縮などのリスクも高まります。  
体位変換を行うことで、これらのリスクを軽減することができます。従ってそうならないように補助が必要となります。

問題 30 リハビリテーションについて適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 多職種が連携して行う。
- 2 高齢者のケアは、リハビリテーション後置主義にのっとっている。
- 3 運動に伴って低血糖発作が起こることがある。
- 4 急性期病床は、急性期リハビリテーションの提供の場である。
- 5 回復が見込めない要介護高齢者に対しては、実施しない。

解答 134

1○

2×リハビリテーション後置主義とは、機能回復を目的としたリハビリテーションを、介護や看護などの生活支援の後回しにするという考え方です。近年では、リハビリテーションを早期に実施する「リハビリテーション先取り主義」も注目されています。リハビリテーション先取り主義では、高齢者がまだ自立して生活できる段階から、リハビリテーションを実施することで、機能回復を促し、将来的な介護や看護の負担を軽減することを目的としています。

3○

4○

5×リハビリの目的は、身体機能の回復だけではありません。日常生活の自立を目指すこと、生活の質(QOL)の維持・向上を図ることも重要な目的です。回復の見込みがなくても、リハビリによって日常生活の動作が改善され、介護者の負担が軽減されることがあります。また、リハビリによって高齢者の意欲や生きる喜びを維持することにもつながります。したがって、回復の見込みがなくても、リハビリを検討することは有益であると言えます。

問題 31 認知症について適切なものはどれか。3 つ選べ。

- 1 認知症施策推進大綱においては、発症を遅らせることを目指している。
- 2 運動不足の改善は、認知症の予防につながらない。
- 3 自分の意思で決定できるように支援することが大切である。
- 4 MCI (軽度認知障害) は、すべて認知症に移行する。
- 5 前頭側頭型認知症の症状の一つとして、物品の名前が出てこない意味性認知症の症状がある。

解答 135

1○

2×運動不足は、生活習慣や環境要因の1つであり、認知症の発症リスクを高めると考えられています。運動が認知症予防に効果的である理由は、以下の2つが挙げられます。

① 脳の血流を改善する

② 脳の神経細胞を活性化する

3○

4×MCI から認知症に移行する割合は、5年で約50%といわれています。しかし、この割合はあくまでも平均であり、個人差があります。MCIと診断された人の中には、認知機能が回復して正常に戻る人もいます。

問題 32 次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者は、急激な環境の変化があっても、環境への適応力は高い。
- 2 せん妄の有病率は、年齢とともに上昇する。
- 3 せん妄については、その発症に至ったきっかけで除去可能な要因がないか検討する。
- 4 身体疾患の治療薬の中には、うつなどの精神症状を引き起こすものがある。
- 5 統合失調症の陰性症状とは、妄想や幻覚をいう。

解答 234

1× 高齢者は、急激な環境の変化に適応しにくい傾向があります。環境適応力とは、環境の変化によって生じるストレスに素早く対応し、自分自身においてはストレスを克服し、周囲に対しては違和感や心配を与えない能力です。この能力は、身体的・精神的・社会的要因によって影響を受けます。加齢に伴い、身体機能や認知機能が低下するため、環境適応力は低下します。

2○

3○

4○

5× 陰性症状とは、統合失調症の症状の一つで、本来あるはずのものが無いということで、感情の平板化、意欲の減退、集中力・持続力の低下、引きこもりがちになるなどがあります。統合失調症の陽性症状とは、妄想や幻覚をいう。

問題 33 傷病に関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 診察や検査は、医師の負担が少ないものから行う。
- 2 診断は、医師又は歯科医師が行う。
- 3 患者は、自分の傷病の内容を知り、どのような治療を受けるか、自己決定する権利を有している。
- 4 予後に関する説明では、患者の理解力なども考慮し、必要に応じて家族の立ちあいを求める。
- 5 介護サービスの選択を助言するに当たり、予後は考慮しなくてよい。

解答 234

1× これは医師の負担を軽減する目的で、診察や検査を軽く済ませようとする考え方です。しかし、傷病の正確な診断のためには、必要な検査を適切に行うことが重要です。

2○

3○

4○

5× 介護サービスの選択に当たっては、傷病の予後を十分に考慮することが大切です。

問題 34 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員は、利用者の入院時に、退院後の利用者・家族の生活について医療機関に伝えることが重要である。
- 2 退院後の居宅サービス計画の立案に役立つ情報には、入院期間中に介護支援専門員に共有される情報が含まれる。
- 3 退院前カンファレンスに家族が参加する場合もある。
- 4 退院後の訪問看護は、介護支援専門員が指示する。
- 5 退院当日は、介護保険サービスを利用できない。

解答 123

- 1○
- 2○
- 3○

- 4× 退院予定の患者が医療施設から退院する際、医師は患者の状態を評価し、必要なケアや訪問看護が必要かどうかを判断します。
- 5× 退院当日に介護保険サービスを利用することは可能ですが、医師の指示と介護サービス提供機関との連絡、必要な申請手続きなどを迅速に行う必要があります。

問題 35 高齢者の栄養・食生活について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 低栄養状態では、筋力の低下により転倒しやすい。
- 2 男性では、加齢とともに低栄養傾向の者の割合は減少する。
- 3 骨粗鬆症予防には、アルコールを摂取することが大切である。
- 4 使用している薬剤によっては、摂取してはならない食品がある
- 5 一方的な指導ではなく、双方向的なコミュニケーションを重視した相談の場を設ける。

解答 145

- 1○ 低栄養状態になると、筋肉量が減少し、筋力が低下します。筋力が低下すると、転倒しやすくなります。
- 2× 男性では、加齢とともに筋肉量が減少するため、低栄養傾向の者の割合は増加します。
- 3× アルコールは骨粗鬆症の原因となるため、骨粗鬆症予防には、アルコールを摂取しないことが大切です。
- 4○ 高齢者は、薬剤を服用している人が多く、薬剤によっては、併用すると危険な食品があります。そのため、使用している薬剤によっては、摂取してはならない食品があることを理解しておくことが大切です。
- 5○ 高齢者の食生活は、加齢や病気、生活環境などの影響で、変化しやすいものです。そのため、一方的な指導ではなく、双方向的なコミュニケーションを重視した相談の場を設けることで、高齢者の食生活に寄り添った支援を行うことができます。

問題 36 次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 重症の糖尿病性ケトアシドーシスの患者では、異常な呼吸がみられることがある。
- 2 起座呼吸は、気管支喘息の患者にもみられる。
- 3 高齢者の肺活量の低下の一因として、肺の残気量の低下がある。

4 在宅酸素療法において、携帯用酸素ポンベの使用に慣れれば、介護支援専門員の判断で酸素流量を設定してよい。

5 簡易酸素マスクで酸素流量が不足する場合は、鼻カニューレに交換する。

解答 12

1○

2○

3× 高齢者の肺活量の低下の一因として、肺の残気量の低下がある。→高齢者の肺活量の低下の一因として、肺の残気量の増加がある。肺の残気量が増加すると、肺が十分に拡張できなくなり、肺活量が低下します。これは、残気量が増加すると、肺胞の拡張が妨げられるためです。

4× 在宅酸素療法において、酸素流量の設定は、医師の指示に従って行う必要があります。介護支援専門員の判断で酸素流量を設定することはできません。

5× 簡易酸素マスクで酸素流量が不足する場合は、酸素流量を増やす必要があります。鼻カニューレに交換しても、酸素流量は増えません。

問題 37 感染症と主な感染経路の組合せについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 季節性インフルエンザ — 飛沫感染

2 腸管出血性大腸菌感染症 — 接触感染

3 結核 — 空気感染

4 疥癬 — 飛沫感染

5 MRSA (メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症) — 空気感染

解答 123

1○

2○

3○

4× 疥癬は接触感染病です。

5× MRSA は、通常、直接接触や間接接触によって感染が広がります。

問題 38 高齢者に起こりやすい急変や急変時の対応について適切なものはどれか。3つ選べ。

1 衣類の下の皮膚をやけどしたときは、衣類を脱がしてから冷やすようにする。

2 異物をのどに詰まらせたときは、前かがみにさせて背中を強く叩くと排出することがある。

3 心肺蘇生時の胸骨圧迫は、1分間に60回を目安に行う。

4 寝たきりの高齢者が嘔吐した場合には、側臥位にする方がよい。

5 せん妄の原因の一つに薬剤の投与がある。

解答 245

1× 衣類の上から冷やすようにする。

2○

3×心肺蘇生時の胸骨圧迫は、1分間に100～120回のテンポで行うことが推奨されています。1分間に60回のテンポで行うと、心臓に十分な血液を送ることができず、蘇生効果が低下する可能性があります。

4○

5○

問題 39 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

1 筋力トレーニングは、糖尿病の予防につながる。

2 大きな負荷で行う筋力トレーニングは、息を止めて行うと安全である。

3 冬の寒い時期の運動中は、汗をかかなくても水分補給が必要である。

4 疾病によるたんぱく質摂取に制限のない高齢者では、その摂取の目標量は1日30gである。

5 喫煙は、脳卒中のリスク因子である。

解答 135

1○

2×息を止めると、腹圧が上がり、血圧が急上昇する可能性があります。血圧が急上昇すると、心臓や脳に大きな負担がかかり、頭痛、吐き気、めまい、失神などの症状を引き起こす可能性があります。また、息を止めると、筋肉に酸素が行き渡りにくくなり、筋肉の損傷や故障につながる可能性があります。

3○

4×これでは不足です。2020年版の日本人の食事摂取基準によると、高齢者のたんぱく質摂取目標は、1日あたり体重1kgあたり1g以上です。体重60kgの方は、60g以上のたんぱく質を摂ることが望ましいと言えます。

5○

問題 40 ターミナルケアについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 人生の最終段階を穏やかに過ごすことができる環境の整備は、法律に基づく政府の努力義務とされている。

2 介護保険の特定施設は、看取りの場となり得る。

3 看護師は、死亡診断書を作成することができる。

4 痛みの訴えは、身体的な要因によるものであるため、医療処置で対応できる。

5 グリーフケアとは、遺族の悲嘆への配慮や対応を行うことである。

解答 125

1○

2○

3×死亡診断書を作成することができるのは医師です。

4×ターミナルケアでは、身体的な痛みだけでなく、精神的な苦痛や社会的苦痛なども考慮した、全人的ケアが重要です。患者の痛みの原因を多角的に評価し、適切なケアを提供することで、患者が最期まで自分らしく生活できるように支援することが大切です。

5○

問題 41 指定通所リハビリテーションについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 要介護認定を受けた若年性認知症患者は、利用できる。
- 2 通所リハビリテーション計画は、介護支援専門員が作成しなければならない。
- 3 介護職員は、リハビリテーション会議の構成員になれない。
- 4 介護老人保健施設は、提供することができる。
- 5 心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるために行われる。

解答 145

1○

2× 介護保険法施行規則第 113 条第 2 項では、通所リハビリテーション計画は、医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて作成しなければならないと定められています。

3× リハビリテーション会議は、利用者の機能回復や生活機能向上を図るための会議であり、医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門職が中心となって構成されます。しかし、利用者の日常生活を直接支える介護職員も、利用者の生活状況や ADL(日常生活動作)の変化を把握し、リハビリテーションの成果を効果的に実践するためには、会議に参加し、意見を述べる必要があります。

4○

5○

問題 42 指定短期入所療養介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 検査、投薬注射、処置等は、利用者の病状に照らして妥当適切に行うものとされている。
- 2 おむつ代は、利用者が負担するものとされている。
- 3 胃ろうがある場合には、利用できない。
- 4 日帰りの利用はできない。
- 5 短期入所療養介護計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しなければならない。

解答 15

1○

2× 短期入所療養介護(ショートステイ)のおむつ代は、原則として介護保険の給付対象であり、利用者は自己負担の必要はありません。

3× 胃ろう(胃ろうチューブ)を使用している場合でも、一般的には短期入所療養介護の対象になることがあります。

4× 日帰りの利用は可能です

5○

問題 43 指定看護小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅で生活している要支援者も利用できる。
- 2 看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に当たっては、利用者の多様な活動が確保されるものとなるように努めなければならない。

3 看護サービスの提供開始時は、主治の医師による指示を口頭で受けなければならない。

4 サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員は、18人以下である。

5 看護小規模多機能型居宅介護費は月単位で設定されている。

解答 245

1× 看護小規模多機能型居宅介護では、居宅で生活している要支援者は利用できません。看護小規模多機能型居宅介護は、要介護1以上の認定を受けた人、およびサービス事業所と同一の自治体に住民票を持っている人、が対象となります。要支援1・2の人は、小規模多機能型居宅介護や訪問介護などの介護予防サービスが対象となります。

2○

3× 看護小規模多機能型居宅介護では、看護サービスの提供開始時には、主治医による指示を文書で受けなければなりません。看護小規模多機能型居宅介護では、医療処置を含む多様なサービスを提供します。そのため、利用者の健康状態や状態変化を把握し、適切なサービスを提供するために、主治医の指示が必要となります。

4○

5○

問題 44 介護老人保健施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 入所者は、病状が安定し入院治療の必要がない要介護3以上の認定を受けた者である。

2 保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

3 口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

4 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士を置かななければならない。

5 看取り等を行う際のターミナルケア加算は算定できない。

解答 234

1× 入所条件は要介護1～5の認定を受けていることです。

2○

3○

4○

5× 看取り等を行う際のターミナルケア加算は算定できます。

問題 45 介護医療院について適切なものはどれか。2つ選べ。

1 住まいと生活を医療が支える新たなモデルとして創設された。

2 開設者は、医療法人でなければならない。

3 療養床には、I型療養床とII型療養床がある。

4 併設型小規模介護医療院の入所定員は、25人以下である。

5 療養室入所者1人当たりの床面積は、5.0m<sup>2</sup>以上とされている。

解答 13

10

2×介護医療院の開設者は、以下の者から選任することができます。

- ・地方公共団体(都道府県、市町村など)
- ・医療法人
- ・社会福祉法人
- ・その他厚生労働大臣の定める者(国、日本赤十字社、健康保険組合、共済組合など)

そのため、医療法人以外の事業者が介護医療院を開設することも可能です。

30

4×併設型小規模介護医療院の入所定員は、19人以下です。

5×介護医療院の療養室入所者1人当たりの床面積は、8.0㎡以上です。

問題 46～問題 60 福祉サービス分野

問題 46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 面接を行う部屋の雰囲気や相談援助者の服装などの外的条件は、円滑なコミュニケーションのために重要である。
- 2 相談援助者とクライアントの双方が事態を明確にしていくことが必要である。
- 3 クライアントが長く沈黙している場合には、話し始めるまで待たなければならない。
- 4 面接の焦点を的確に定めることは、面接を効果的に実施する上で重要である。
- 5 傾聴とは、クライアントの支援計画を立てることである。

解答 124

10

20

3×クライアントが沈黙している場合は、話し始めるまで待つのではなく、適切なタイミングで声をかけることで、話を引き出すことができます。

40

5×傾聴とは、クライアントの支援計画を立てることではありません。傾聴とは、クライアントの話を、否定や評価をせずに、真摯に耳を傾けることです。クライアントの気持ちを理解し、共感することで、クライアントが自分の問題を整理し、解決策を見出せるように支援するものです。

問題 47 ソーシャルワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか。2つ選べ

- 1 個人の問題解決力や対処能力を強化する役割がある。
- 2 支援の終結と事後評価の後のアフターケアが含まれる。
- 3 ラポールとは、特定領域の専門家から助言・指導を受けることである。
- 4 アドボカシーとは、クライアントが相談した機関では必要な援助ができないとき他機関へ紹介することである。
- 5 送致とは、自己の権利を表明することが困難なクライアントに代わり、援助者が代理としてその権利獲得を行うことである。

解答 12

10

20

3×ラポールとは、特定領域の専門家から助言・指導を受けることではありません。ラポールとは、フランス語で「橋を架ける」という意味の言葉で、心理学やセラピーの分野でよく用いられる言葉です。クライアントとカウンセラーの間に形成される、信頼関係や安心感を表します。

4×アドボカシーは、他機関への紹介だけではありません。クライアントが必要な援助を受けられるように、さまざまな活動を行うことができます。例えば、以下のようなものが挙げられます。クライアントとサービス提供者との間の調整やクライアントのための支援計画の作成などです。

5×解説保留

問題 48 ソーシャルワークにおける相談援助者の基本姿勢として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

1 統制された情緒的関与とは、個々の人間の状況は独自なものであり、一つとして同じ問題はないと捉え、支援することである。

2 サービスについて様々な情報提供を行い、利用するサービスや事業者をクライアントが決定できるようにする。

3 非審判的態度で関わる必要がある。

4 クライアントを画一的に分類して、援助計画を立てることが必要である。

5 意図的な感情表出とは、クライアントが感情を自由に表現できるように、意識しクライアントに接することである。

解答 235

1×ソーシャルワークでの「統制された情緒的関与(Controlled Emotional Involvement)」は、クライアントとの関係を築く際に、感情を適切に調整し、コントロールする能力やスキルを指します。ソーシャルワーカーは、クライアントとの関係を構築し、サポートする際に感情的なつながりを持つことが重要ですが、その際に感情を制御し、クライアントに対して適切なサポートを提供するために必要です。

20

30

4×ソーシャルワークの対象となるクライアントは、その背景や状況が一人ひとり異なります。そのため、同じ問題を抱えていても、その原因や影響はそれぞれ異なります。画一的に分類して、援助計画を立てることは間違いです。

50

問題 49 ソーシャルワークにおける集団援助について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

1 グループで生じるメンバーの相互作用を意図的に活用する。

2 プログラム活動は、ソーシャルワーカーの興味や関心事から開始して、そのリーダーシップの下で展開する。

3 メンバーの個別課題と結びつけて支援するよりも、メンバーに共通する課題の解決を優先する。

4 他のメンバーの行動を観察することは、自分の問題について新たな見方を獲得する機会にはならない。

5 生きがいを喪失しているような心理的ニーズの高い高齢者に対しては、セルフヘルプグループのミーティングを活用することも効果的である。

解答 15

1○

2×。ソーシャルワーカーは、クライアントやグループメンバーのニーズに基づいて行動し、彼らの自己決定権を尊重することが重要です。

3× 一方に偏らないで、共通の課題と個別のニーズの両方に対処するバランスが大切です。

4×メンバーの行動を観察することは、自分自身の問題について新たな見方を獲得する機会になることがあります。

5○

問題 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 掃除の際に特別な手間をかけて行う床のワックスがけは、生活援助として算定できる。

2 手助けや声かけ及び見守りしながら、利用者と一緒にいるシーツ交換は、身体介護として算定できる。

3 夏服と冬服を入れ替えるなどの衣類の整理は、生活援助として算定できる。

4 訪問介護員が車いす等での移動介助を行って店に行き、利用者本人が自ら品物を選べるようにする援助は、身体介護として算定できる。

5 安否確認を主たる目的とする訪問は、生活援助として算定できる。

解答 234

1× 特別な手間をかけて行う床のワックスがけは、生活援助として算定することはできません。介護保険における訪問介護の生活援助の対象となる行為は、日常生活を営む上で必要な支援であり、その範囲は「利用者の居宅において、利用者の日常生活を営むのに必要な家事等の援助を行うこと」とされています。

2○

3○

4○

5× 介護保険における訪問介護の生活援助の対象となる行為は、日常生活を営む上で必要な支援であり、その範囲は「利用者の居宅において、利用者の日常生活を営むのに必要な家事等の援助を行うこと」とされています。このうち、安否確認は生活援助の対象となる行為ではありません。安否確認は、利用者の安全や健康を守るために必要な行為ですが、日常生活を営む上で直接必要な支援とは言えません。

問題 51 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 訪問入浴介護従業者として、看護職員又は介護職員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

2 指定訪問入浴介護事業者は、機能訓練指導員を配置しなければならない。

3 サービスの提供の責任者は、看護職員でなければならない。

4 サービスの提供方法等の説明には、入浴方法等の内容、作業手順、入浴後の留意点などが含まれる。

5 指定訪問入浴介護事業者は、協力医療機関を事業の通常の実施地域内と実施地域外にそれぞれ定めなければならない。

解答 14

1○

2× 指定訪問入浴介護事業者は、機能訓練指導員を配置する必要はありません。指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(令和3年厚生労働省令第9号)において、指定訪問入浴介護事業所に配置が必要な従業者は、次のとおりです。

管理者・生活相談員・介護職員

3× 訪問入浴介護の管理者には、資格要件はありません。

4○

5× 訪問入浴介護事業者は、利用者の居宅が所在する区域内において、協力医療機関と連携できる体制を整える必要があります。なお、協力医療機関は、訪問入浴介護事業者の指定を受けている事業所である必要はありません。また、協力医療機関の所在地は、訪問入浴介護事業者の事業所の所在地と同一である必要はありません。

問題 52 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

1 管理者は、社会福祉主事任用資格を有するものでなければならない。

2 看護職員は、看護職員としての業務に従事していない時間帯において、機能訓練指導員として勤務することができる。

3 外部のリハビリテーション専門職が事業所を訪問せず、テレビ電話を用いて利用者の状態を把握することは認められていない。

4 生活相談員の確保すべき勤務延時間数には、利用者の地域生活を支える取組のために必要な時間を含めることはできない。

5 指定通所介護事業者は、非常災害に関し定期的に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

解答 25

1× 通所介護サービスは、介護保険法に基づいて提供されるサービスの一つで、その管理や運営に関する法的要件が存在しますが、必ずしも社会福祉主事任用資格を持っている必要はありません。

2○

3× 外部のリハビリテーション専門職等が、利用者のADL及びIADLに関する状況について、所属する事業所等のサービス提供時または機能訓練指導員等と連携してICTを活用した動画やテレビ電話装置等を用いて、利用者の状態を把握し、助言を行うことが認められています。

4× 介護保険における通所介護の生活相談員の人員配置基準では、利用者の地域生活を支える取組のために必要な時間を含めることが明記されています。これらの取組は、利用者の地域生活を安定させ、自立した生活を送るための重要なもので

す。そのため、生活相談員の確保すべき勤務延時間数に含めることで、より充実した支援を行うことができます。

50

問題 53 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 指定短期入所生活介護は、利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものでなければならない。

2 指定短期入所生活介護事業所に介護支援専門員の資格を有する者がいる場合、その者が短期入所生活介護計画のとりまとめを行うことが望ましい。

3 夕食時間は、午後5時以前が望ましい。

4 食事の提供に関する業務は、指定短期入所生活介護事業者自らが行うことが望ましい。

5 いかなる場合も、利用定員を超えてサービスを行うことは認められない。

解答 124

10

20

3×基本的には18時頃が望ましいと考えられます。

40

5×短期入所生活介護の利用定員は、20名以上とされています。しかし、以下の場合に限り、利用定員を超えてサービスを行うことが認められています。

① 市町村からの措置等により、やむを得ず利用定員を超える場合

② 特別な事情により、利用定員を超えてサービスを行う必要がある場合

問題 54 介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 同一の住宅に複数の被保険者が居住する場合には、住宅改修費の支給限度額の管理は被保険者ごとに行われる

2 リフト等動力により段差を解消する機器を設置する工事は、住宅改修費の支給対象となる。

3 洋式便器等への便器の取替えには、既存の便器の位置や向きを変更する場合も含まれる。

4 浴室内すのこを置くことによる段差の解消は、住宅改修費の支給対象となる。

5 手すりの取付けのための壁の下地補強は、住宅改修費の支給対象となる。

解答 135

10

2×介護保険の住宅改修費の支給対象となる工事は、以下のとおりです。

・手すりの取付け

・段差の解消

・滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更

・引き戸等への扉の取替え

・洋式便器等への便器の取替え

・その他前各号の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修

30

4×介護保険の住宅改修費の支給対象とはなりません。その理由は、以下のとおりです。

- ・介護保険の住宅改修費は、要介護者の日常生活を営むのに必要な改修を支援することを目的としている。
- ・浴室内すのこを置くことによる段差の解消は、要介護者の日常生活を営むのに必要な改修とは認められていない。

50

問題 55 介護保険における小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 サテライト型ではない指定小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、介護支援専門員に小規模多機能型居宅介護計画の作成を担当させるものとする。
- 2 養護老人ホームの入所者が、指定小規模多機能型居宅介護を利用することは想定されていない。
- 3 登録定員は12人以下としなければならない。
- 4 おおむね6月に1回以上、運営推進会議に活動状況を報告し、評価を受けなければならない。
- 5 指定小規模多機能型居宅介護事業所は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあるようにしなければならない。

解答 125

10

20

- 3×小規模多機能型居宅介護の登録定員は、29人以下と定められています。
- 4×小規模多機能型居宅介護の運営推進会議は、おおむね2月に1回、定期に開催することが望ましいです。

50

問題 56 介護保険における認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 共用型指定認知症対応型通所介護の利用定員は、1施設1日当たり12人以下としなければならない。
- 2 サービスの提供方法等の説明には、利用日の行事及び日課等も含まれる。
- 3 認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者は、対象とはならない。
- 4 単独型・併設型指定認知症対応型通所介護の場合、生活相談員 看護職員又は介護職員のうち2人以上は、常勤でなければならない。
- 5 あん摩マッサージ指圧師は、単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所の機能訓練指導員になることができる。

解答 235

- 1×共用型指定認知症対応型通所介護の利用定員は、1施設1日当たり12人以下と定められています。

2〇

3〇

4×介護職員または看護職員のうち2人以上は、常勤でなければならないとされています。生活相談員は専従で提供日ごとの勤務延時間数をサービス提供時間数で割った数が1人以上です。

5〇

問題 57 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 可能な限り居宅での生活への復帰を念頭に置いて、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目指すしなければならない。

2 家庭的な雰囲気を保つため、廊下幅は1.6m以下としなければならない。

3 入所者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂るよう支援しなければならない。

4 常勤の生活相談員を配置しなければならない。

5 食事の提供又は機能訓練に支障がない広さがあっても、食堂と機能訓練室を同一の場所とすることはできない。

解答 134

1〇

2×廊下の幅は、1.5メートル以上とすること。

3〇

4〇

5×食事の提供又は機能訓練を行う場合において、当該食事の提供又は機能訓練に支障がない広さを確保することができるときは、同一の場所とすることができるされています。つまり、食堂と機能訓練室の合計面積が、入所者一人当たり三平方メートル以上であれば、同一の場所に設けることができるということです。

問題 58 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

1 成年後見人の職務には、身上保護（身上監護）と財産管理が含まれる。

2 後見開始の申立は、本人の所在地を管轄する地方裁判所に対し行わなければならない。

3 成年後見制度の利用の促進に関する法律では、国の責務が定められている。

4 法定後見制度は、本人の判断能力の程度に応じて、後見と補助の2類型に分かれている。

5 成年後見制度利用促進基本計画では、権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりが必要とされている。

解答 135

1〇

2×後見開始の申立は、本人の所在地を管轄する地方裁判所→後見開始の申立は、本人の所在地を管轄する家庭裁判所

3〇

4×法定後見制度には、本人の判断能力に応じて、3つの類型があります。3つの類型とは、成年後見、保佐、補助の3種類です。

5〇

問題 59 高齢者虐待防止法について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 「高齢者」とは、75歳以上の者をいう。
- 2 養護者が高齢者本人の財産を不当に処分することは、経済的虐待に該当する。
- 3 養護者が高齢者に対して著しく拒絶的な対応をすることは、心理的虐待に該当しない。
- 4 養介護施設には、介護老人保健施設も含まれる。
- 5 都道府県知事は、毎年度養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況等について公表するものとする。

解答 245

- 1 × 高齢者虐待防止法では、高齢者を「65歳以上の者」と定義しています。
- 2 ○
- 3 × 養護者が高齢者に対して著しく拒絶的な対応をすることは、心理的虐待に該当します。
- 4 ○
- 5 ○

問題 60 生活保護制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 保護は、要保護者の年齢別、性別、健康状態等を考慮して行うものとする。
- 2 実施機関は、都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長である。
- 3 生活保護費は、最低生活費に被保護者の収入額を加算して支給される。
- 4 福祉用具の利用は、生活扶助の対象である。
- 5 生活保護の申請は、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族が行うことができる。

解答 125

- 1 ○
- 2 ○
- 3 × 生活保護費は、最低生活費に被保護者の収入額を差し引いて支給されます。
- 4 × 福祉用具の利用は、生活扶助の対象である→福祉用具の利用は、介護扶助の対象である
- 5 ○

